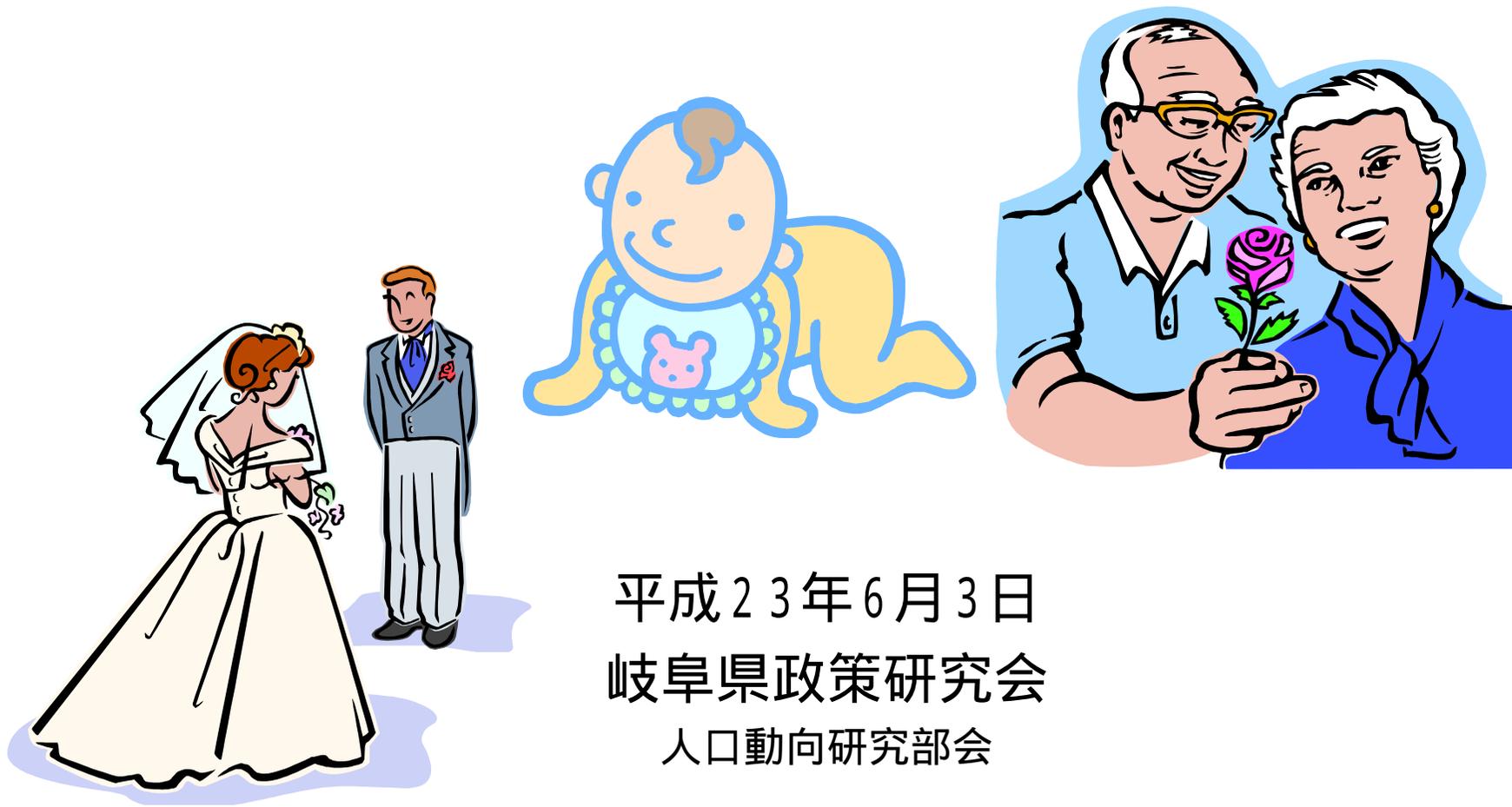


新たな将来人口推計の実施について



平成23年6月3日
岐阜県政策研究会
人口動向研究部会

これまで県が行ってきた将来人口推計

将来人口推計は国勢調査結果が判明するごとに実施

- 人口の実数(全数)を把握できるものは国勢調査
- 人口は、政策課題を研究するうえで、最も基礎となるデータ

2000年
(H12)
国勢調査



<2001年(H13)>
県の将来人口推計
外部シンクタンクに委託して実施

「県民協働宣言」の
基礎資料として活用

2005年
(H17)
国勢調査



<2006(H18)>
県の将来人口推計(岐阜県人口・少子化問題研究会)

<2007(H19)>
市町村別将来人口推計(岐阜県の将来構想研究会)
世帯数将来推計(岐阜県の将来構想研究会)

県職員自らの手で独自に推計を実施

「長期構想」の
基礎資料として活用

2010年
(H22)
国勢調査



今年度新たに推計作業を実施

10月頃第1次基本集計結果を公表予定

岐阜県政策研究会に「人口動向研究部会」を設置 ～人口動向の詳細な分析と将来人口推計を担う～

< 研究会の役割 >

人口動向の詳細な分析

- ・分析は2010年国勢調査結果を中心に実施
- 国勢調査第1次基本集計(人口等基本集計)は10月に公表予定

第一次基本集計の内容 人口総数 年齢別人口 配偶関係 世帯の状況 等

将来推計作業の実施

- ・県の将来人口推計
- ・県の世帯数、市町村人口の将来推計作業も実施

< 研究会の構成 >

専門研究員(統計課企画分析担当)、総合政策課政策研究担当で構成

推計内容の検証、客観性を担保するため、人口推計に精通した外部の専門家をアドバイザーとしてお迎えする。

予定しているアドバイザー

- ・吉田良生椋山女学園大学教授 (人口動向全般・少子化対策県民連携会議座長)
- ・伊藤薫岐阜聖徳学園大学教授 (人口移動が専門)
- ・和田光平中央大学教授 (前回の人口推計を監修) など

人口の年齢構造に加え、未婚率や世帯の動向などを分析

< 主な分析内容 >

◆ 出生動向に関する分析 (国勢調査、厚生労働省人口動態統計を利用)

母の生まれ年別にみた合計特殊出生率の動向
未婚率(年齢別、生まれ年別) 生涯未婚率(50歳時点の未婚率)
女性の生まれ年別に見た平均子ども数 離別(離婚)人口の動向 など

◆ 平均寿命の動向 (厚生労働省人口動態統計を利用)

◆ 前回の国勢調査以降、5年間(2005~2010年)の人口移動(転入・転出)の総括 (岐阜県人口動態統計調査を利用)

年齢別、移動理由別の転入転出状況 外国人の移動状況 など

◆ 世帯の動向に関する分析 (国勢調査を利用)

世帯数の推移
配偶関係別、年齢別にみた単独世帯の動向
高齢単独世帯、高齢夫婦のみ世帯の動向
3世代同居世帯の動向 など

2010年の国勢調査人口を基礎として、 30年後の2040年までの推計を行う

◆ 推計の基本的なスタンス

将来の人口を的中させることを目指して予想を行うものではなく、人口の年齢構成、出生や死亡、転入転出の状況といったデータをもとに、これまでの傾向が続くとどのような見通しになるのか計算するもの。

男女別、各歳別に推計

過去のトレンドから推計した「基本パターン」に加え、社会移動の変化、出生率の回復傾向別、労働力人口等の様々なパターンの推計も実施

H18に行った推計パターン

基本パターン

日本人の社会動態の変化パターン

- 転出超過がないとした場合（社会移動 = 0）
- 転出超過が抑制された場合（超過数最小のH8の値に設定）
- 転出超過がさらに進んだ場合（基本パターンの移動率を拡大）

合計特殊出生率の回復時期別にみた推計パターン

- 人口減少が止まるまでに何年かかるか？
（合計特殊出生率が2.08（人口置換水準）に回復すると仮定）
- 5年後（2010年）に回復した場合
- 10年後（2015年）に回復した場合
- 30年後（2035年）に回復した場合

労働力人口の推計

（現在の労働力率等をもとに試算）

参考 合計特殊出生率の変化パターン

- さらに出生率の低下が進んだ場合
（2035年の出生率が1.00まで低下すると仮定）
- 出生率が30年前の過去の世代並みに回復していく場合
（2035年の出生率が1.76まで回復すると仮定）

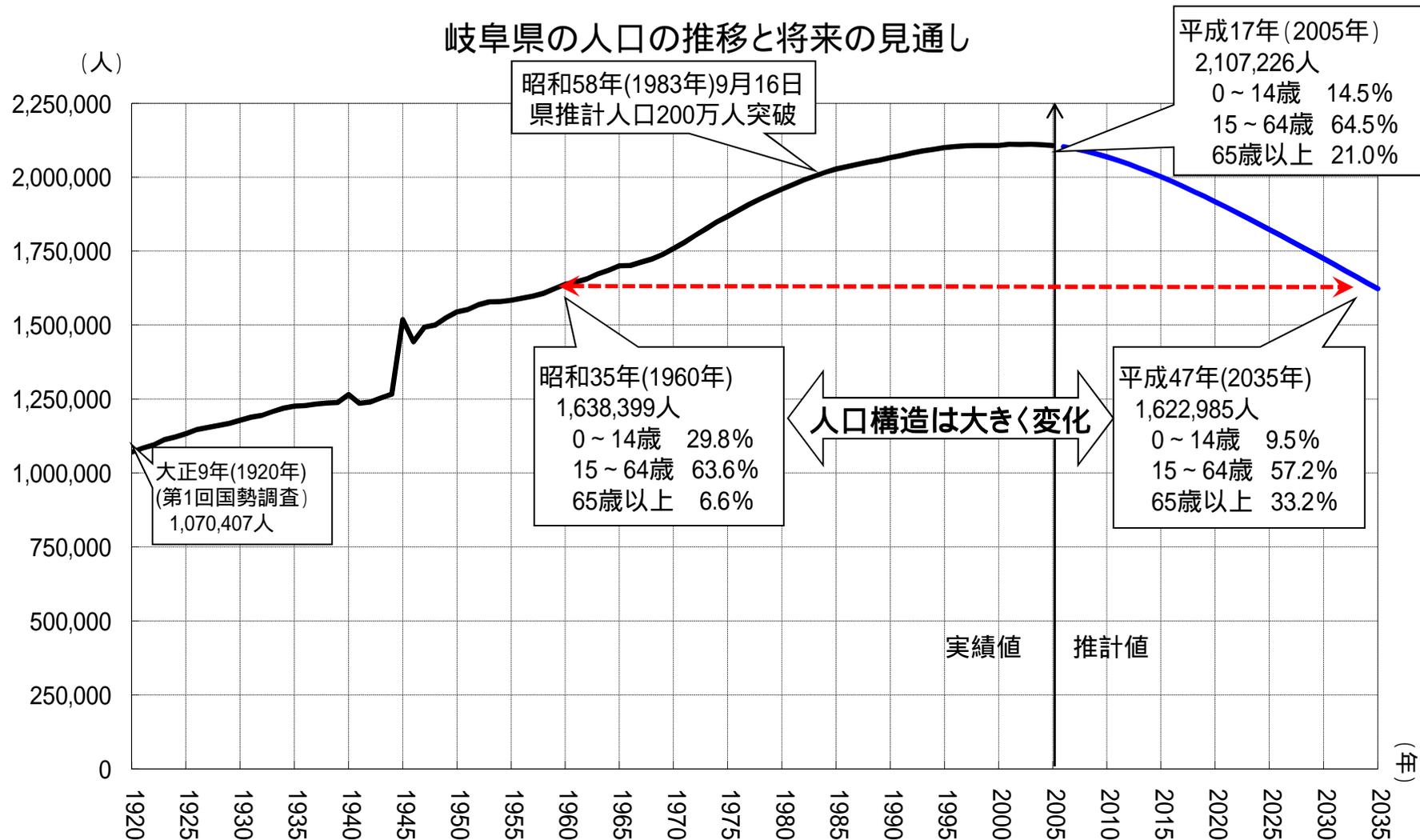
参考 超長期人口の推計

（人口がゼロに近づく水準まで推計期間を延長）

県の将来人口推計結果を基礎データとして、県の世帯数、市町村別人口の将来推計も進める。

推計結果イメージ:平成18年に行った将来人口推計結果(基本パターン)

本県の人口は2005年頃を境に減少局面入り。
2035年には約160万人に(約50万人の大幅減)



出典:実績値は国勢調査、総務省統計局推計人口。推計値は岐阜県人口・少子化問題研究会(H18)の推計(基本パターン)による。

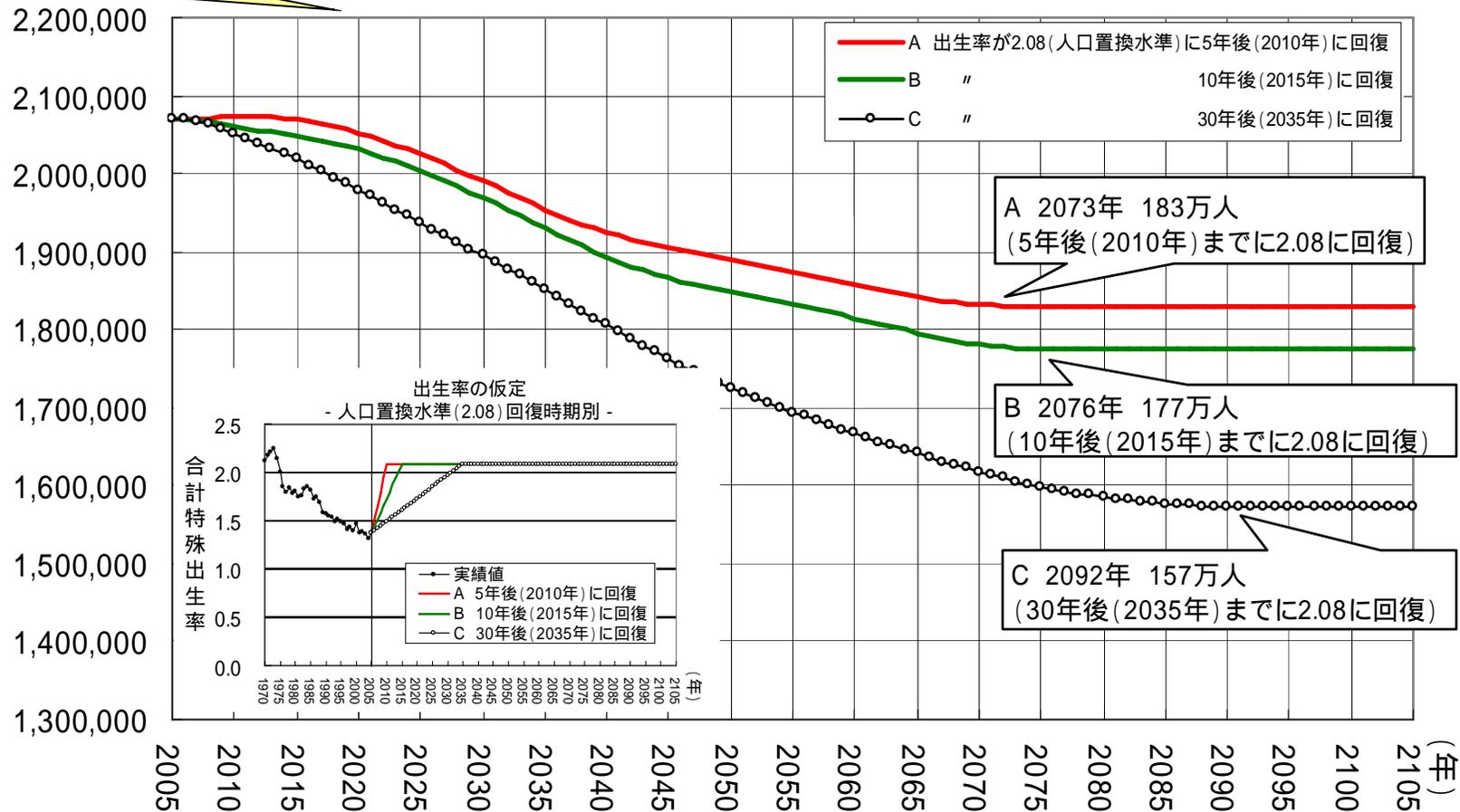
平成18年に行った推計パターンの例：出生率の回復時期別の推計

出生率が劇的に回復しても、 人口減少が止まるには約60年かかる

人口減少は避けることのできない現実です。

出生率の回復時期別にみた人口の推移

出生率回復の影響をみるため
社会移動はゼロとして推計



注：日本人のみを推計。

出生、死亡、社会移動などを個別に積み上げ推計していく

- ◆ 推計はコーホート要因法を採用（推計条件は過去のトレンドから設定）

$$\begin{array}{c}
 \text{人口} = \left(\begin{array}{c} \text{出生} \\ \text{出生率} \end{array} - \begin{array}{c} \text{死亡} \\ \text{平均寿命 (生残率)} \end{array} \right) + \left(\begin{array}{c} \text{転入} \\ \text{社会移動率} \end{array} - \begin{array}{c} \text{転出} \\ \text{社会移動率} \end{array} \right)
 \end{array}$$

◆ 課題等

合計特殊出生率の設定

→ 未婚率の動向を精査しつつ、出生率は母親の生まれ年別に傾向をとらえて設定。

平均寿命(生残率)の設定

→ 平均寿命を推計したうえで、1年間で死亡する確率を計算する。高齢者が大きく増加する中、出生数よりも死亡数の方が将来人口に与える影響は大きい。世代別の平均寿命の動向等も吟味して設定する必要がある。

社会移動率の設定

→ 社会移動は地域の人口増減に直接影響を与えるため、重要なポイント。経済危機後、日本人の転出超過傾向が拡大し、外国人が増加から減少に転じたことなど、トレンドの大きな変化をどのように反映させるかが課題。

◆ 今後の予定

- 6～8月 将来推計の基礎データ整理、トレンド分析、アドバイザーとの意見交換
- 8～9月 推計モデルの作成
- 10月 国勢調査第一次基本集計公表、結果の分析、条件設定のスキーム作成
- 11月 アドバイザーとの意見交換
国勢調査分析結果を政策研究会へ報告（発表）
- 12～1月 推計の検証と修正（繰返し）、アドバイザーとの意見交換
- 2月上旬 将来人口推計結果の公表（政策研究会での発表）
その後、世帯数の将来推計作業の実施（年度内公表が目標）
市町村別の将来人口推計作業を実施（H24）